



2023年12月19日  
全国港湾第23発第44号  
港運同盟発23-第50号

一般社団法人 日本港運協会  
会長 久保 昌三 殿

全国港湾労働組合連合会  
中央執行委員長 真島 勝重

全日本港湾運輸労働組合同盟  
会長 足立 賢次

### 港湾の「軍事拠点化・兵站基地化」に関する申し入れ

政府は、自衛隊や海上保安庁が行う部隊展開や国民保護活動に備えるとして、32の空港・港湾を「特定重要拠点空港・港湾」に指定するために関係自治体や管理組合を訪問し説明を進めています。その対象は全国19港に及び、関係自治体や管理組合との間で、自衛隊や海保の普段からの円滑な利用に合意できた施設を、輸送艦や護衛艦など大型艦船が接岸できるよう24年度以降に岸壁整備や海底掘り下げが行われるとされています。

これらは、私たちの職場である港湾の「軍事基地化・兵站基地化」に直結するもので、港湾労働者の安全・安心の担保を使命とする港湾労働組合として絶対に容認できません。

23春闘において、日港協は「高度な政治判断を必要とするため、慎重に対応したい」としながらも「平和を希求する思いは業側も同感であり…港湾労働者の安全・安心の確保は労使共通の願い」と回答し、平和への思いを共有しました。

については、下記について申し入れますので、誠意ある対応を要請します。

#### 記

1. 日港協として、港湾運送事業を平和産業として維持発展させる立場から「港湾の軍事基地化・兵站基地化」に反対の姿勢を文書(見解)や会見などで明らかにし、そのためのあらゆる措置を講ずること
2. 地区港運協会に対して、同主旨を周知し、当該港湾管理者や関係行政に申し入れ等を取り組むよう措置すること。

以上

<別添> 関連報道/琉球新報(12月13日付)

